

平成 21 年度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

沖縄県監査委員

沖縄県監査委員報告第3号
平成22年9月7日

沖縄県知事 仲井眞 弘多 殿

沖縄県監査委員	又	吉	春	三
沖縄県監査委員	幸	地	啓	子
沖縄県監査委員	嘉	陽	宗	儀
沖縄県監査委員	具	志	孝	助

平成21年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書及び
沖縄県基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成21年度
沖縄県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付
された平成21年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県
市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金
及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査したので、別添
のとおり意見書を提出します。

目 次

ページ

平成21年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査結果	2
2 審査意見	2
第3 決算の概要	6
1 歳入歳出決算の状況	6
2 実質収支の状況	7
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1) 収入未済額の状況	8
(2) 不納欠損額の状況	9
4 繰越額の状況	10
5 資金収支等の状況	12
6 財政構造（普通会計）	13
(1) 歳入決算の財源別構成	13
(2) 歳出決算の性質別構成	14
(3) 主要財政指標の推移	14
7 一般会計歳入歳出決算	16
(1) 歳入	16
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22

第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	25
第15款	県債	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	実質収支・単年度収支の状況	38
(4)	一般会計繰入金、繰出金の状況	39
ア	繰入金	39
イ	繰出金	39
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40
イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41

ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	43
エ	沖縄県下地島空港特別会計	44
オ	沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計	45
カ	沖縄県下水道事業特別会計	46
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	47
ク	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	48
ケ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	49
コ	沖縄県林業改善資金特別会計	50
サ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	51
シ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	52
ス	沖縄県自由貿易地域特別会計	53
セ	沖縄県産業振興基金特別会計	54
ソ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	55
タ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	56
チ	沖縄県駐車場事業特別会計	57
ツ	沖縄県公共用地先行取得事業特別会計	58
テ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	59
9	財 産	60
	(1) 公有財産	60
	(2) 物品	63
	(3) 債権	63
	(4) 基金	64
10	県 債	65
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	67
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	69
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	71
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	73
別表 5	県税決算額調	75
別表 6	一般会計収入未済額調	77
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	78
別表 8	不納欠損額調	79

別表 9	繰越の状況（要因別）.....	80
------	-----------------	----

平成21年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	82
第2	審査の結果及び意見	82
第3	運用の概要	82
1	沖縄県物品調達基金	82
2	沖縄県土地開発基金	83
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	84
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	85
5	沖縄県美術品等取得基金	86

平成21年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法第233条第2項の規定により、平成22年8月2日付け総財第737号をもって審査に付された平成21年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおり一般会計及び19特別会計である。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県自由貿易地域特別会計

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県公共用地先行取得事業特別会計

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、決算の様式は所定の様式に従って調製されているか、予算執行は法令に適合して行われているか、財政運営は合理的かつ健全に行われているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

平成21年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、関係法令等に照らしおおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

平成21年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額7,215億5,245万468円に対し、歳入決算額は6,483億7,120万2,268円、歳出決算額は6,423億4,418万6,356円で、歳入決算額及び歳出決算額とも前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ425億2,368万3,856円（7.0%）増加している。これは、地方交付税が116億7,749万6,000円（5.8%）、県税が113億9,841万2,756円（10.7%）減少したものの、国庫支出金が266億8,436万6,404円（16.1%）、県債が192億3,780万円（33.0%）増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ436億9,514万5,887円（7.3%）増加している。これは、土木費が14億549万6,104円（1.5%）、災害復旧費が5億8,205万8,732円（55.4%）減少したものの、民生費が165億2,869万1,074円（20.6%）、衛生費が105億9,714万1,492円（48.4%）増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は60億2,701万5,912円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は19億9,141万787円の黒字であるが、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は3,861万539円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	721,552,450,468	26,306,294,425	747,858,744,893
B 歳入総額(収入済額)	648,371,202,268	26,396,904,352	674,768,106,620
C 歳出総額(支出済額)	642,344,186,356	21,450,792,058	663,794,978,414
D 形式収支額(B-C)	6,027,015,912	4,946,112,294	10,973,128,206
E 翌年度へ繰り越すべき財源	4,035,605,125	735,638,625	4,771,243,750
F 実質収支額(D-E)	1,991,410,787	4,210,473,669	6,201,884,456
G 前年度実質収支額	2,030,021,326	4,373,154,534	6,403,175,860
H 単年度収支額(F-G)	△ 38,610,539	△ 162,680,865	△ 201,291,404

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など、19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額263億629万4,425円に対し、歳入決算額は263億9,690万4,352円、歳出決算額は214億5,079万2,058円で、前年度に比べ歳入が3.9%、歳出が3.7%それぞれ増加している。歳入及び歳出の増加は、主に下水道事業特別会計の増によるものである。

特別会計の形式収支額は49億4,611万2,294円、実質収支額は42億1,047万3,669円の黒字であるが、単年度収支額は1億6,268万865円の赤字となっている。

平成21年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められるが、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

平成21年度普通会計ベースの決算からみると、公債費比率は12.0%（前年度11.3%）で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.4%（前年度93.8%）で、前年度に比べ0.6ポイント上回っており財政の硬直化が進んでいる。

また、県債残高は前年度に比べ113億9,800万円増加し、6,634億9,900万円となっている。

本県の財政状況は、歳入では、県税等の自主財源が乏しく地方交付税や国庫支出金に大きく依存し、国の予算の動向や地方財政対策に左右されやすい極めて脆弱な財政構造となっている。歳出では、社会保障関係費や公債費等の義務的な経費の増加が見込まれ、財政は厳しい状況が続くものと予想される。

平成23年度から平成32年度までを期間とした「今後の財政収支の見通し」によると多額の収支不足が試算されているところであり、今後とも県民に身近で必要不可欠な行政サービス水準を維持していくためには、安定的な財政基盤の確立と、より一層の効果的かつ効率的な財政運営に努める必要がある。

本県においては、昭和60年度以来数次にわたり行財政改革に取り組み、簡素で効率的な行政運営に努めた成果を踏まえ、平成22年3月に「新沖縄県行財政改革プラン」を策定した。同プランでは、複雑・多様化する行政需要に的確に応え、県民のための成果を常に追求していく機動性、機能性を重視した組織運営と、将来に負担を先送りしない効率的な財政運営に努めることを基本理念としている。今後とも、同プランを推進し、いっそう健全な行財政運営に努められるよう要望する。

(2) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせて193億6,446万8,796円で、その主なものは、一般会計において違約金が65億983万2,996円、県税が42億3,328万5,255円、小規模企業者等設備導入資金特別会計が42億692万4,100円となっている。

収入未済額は、前年度に比べ2,475万7,626円（0.1%）増加しており、その主な要因は、違約金、県税が減少したものの、小規模企業者等設備導入資金特別会計が増加した

ことによるものである。

また、県税収入未済額のうち67.8%を占める個人県民税の収入未済額は、前年度に比べ2億2,279万1,648円(8.4%)増加の28億6,931万9,724円となっている。

個人県民税については、収入未済額の縮減に向けた取り組みの強化を図っているものの、依然として多額であることから、市町村との連携を密にして、市町村職員の徴収技術の向上など徴収対策の強化に努める必要がある。

財源の確保と公平の観点から、収入未済額の縮減は極めて重要な課題である。

各部局においては、滞納者の実態把握に努め、必要に応じて法的措置を検討するなど適切な債権管理を行うとともに、効果的な徴収対策を講ずることにより、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。

収入未済額の主なもの

(単位：円、%)

区 分		平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	県 税	4,233,285,255	4,352,545,820	△ 119,260,565	△ 2.7
	児童福祉施設負担金	134,973,066	132,508,046	2,465,020	1.9
	県営住宅使用料	741,670,395	734,331,980	7,338,415	1.0
	バス事業活性化資金 貸付金元金収入	880,912,000	880,912,000	0	0.0
	違 約 金	6,509,832,996	6,713,151,468	△ 203,318,472	△ 3.0
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	626,614,420	649,790,724	△ 23,176,304	△ 3.6
	小規模企業者等 設備導入資金	4,206,924,100	3,891,328,337	315,595,763	8.1
	下 水 道 事 業	625,463,895	625,463,895	0	0.0

(3) 不納欠損額について

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて4億1,805万2,843円で、前年度に比べ5,225万3,447円(11.1%)減少している。

不納欠損額の90.5%を占める県税については、常に個々の滞納者の実態把握に努めるとともに関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど、債権の適切な管理及び処理に努められたい。

また、県税以外の債権で消滅時効が完成している債権については、引き続き不納欠損処理の事務手続きを進めるなど、債権管理の適正化に努められたい。

(4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率(予算現額に対する支出済額の割合)は、平成21年度は89.0%(前年度91.1%)で、前年度に比べ2.1ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、一般会計と特別会計を合わせて657億935万5,331円で、前年度に比べ168億2,047万1,438円（34.4%）と大幅に増加している。これは、用地取得難、関係機関との調整の遅れなどによるもののほか、国の経済対策に係る事業が年度途中で追加されたため繰越となったものである。

また、不用額は、一般会計が159億8,274万9,814円で、前年度に比べ32億5,267万829円（25.6%）増加している。これは、教育費、農林水産業費、民生費が増加したことなどによるものである。

特別会計の不用額は23億7,166万1,334円で、前年度に比べ12億3,022万891円増加している。

事業の執行に当たっては、内部執行体制の一層の強化を図り、関係機関等と事前調整を十分に行うとともに用地取得の促進を図るなど、これまで以上に計画的かつ効果的な実施に努められたい。

なお、事務事業については、経済性、効率性、有効性の観点から不断に見直しを進め、予算の効果的・効率的な執行に努めるとともに、内部牽制体制を強化する必要がある。

(5) 未利用財産等の活用について

県は、土地4,282万2,168.02㎡、建物329万9,513.67㎡などの公有財産を所有している。

機関の移転、統合等によって発生した未利用地や遊休化した施設については、有効活用や売却を進め、また、稼働率の低い施設については、利用計画の策定を行うなど適切な対応策を講ずる必要がある。

公有財産については、常に良好の状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて、最も効率的に運用するよう努められたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

平成21年度の一般会計及び特別会計の予算措置状況は、当初予算に加え、国の「経済危機対策」及び「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に対応した経費、また、扶助費等の義務的経費などを中心に補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が9.8%、特別会計が5.3%それぞれ増加している。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計	
当 初 予 算 額	592,519,000,000	22,271,340,000	614,790,340,000	
補正 予算 額	6 月 議 会	34,970,103,000	336,000,000	35,306,103,000
	9 月 議 会	25,315,915,000	542,856,000	25,858,771,000
	11 月 議 会	4,724,993,000	0	4,724,993,000
	2 月 議 会	18,291,385,000	△ 1,731,000	18,289,654,000
	小 計	83,302,396,000	877,125,000	84,179,521,000
前 年 度 繰 越 額	45,731,054,468	3,157,829,425	48,888,883,893	
予 算 現 額	721,552,450,468	26,306,294,425	747,858,744,893	
前 年 度 予 算 現 額	657,110,173,922	24,989,899,430	682,100,073,352	
増 減 額	64,442,276,546	1,316,394,995	65,758,671,541	
増 減 率	9.8	5.3	9.6	

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額721,552,450,468円に対し、歳入決算額648,371,202,268円、歳出決算額642,344,186,356円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は6,027,015,912円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額26,306,294,425円に対し、歳入決算額26,396,904,352円、歳出決算額21,450,792,058円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は4,946,112,294円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	721,552,450,468	657,110,173,922	64,442,276,546	9.8
歳 入 決 算 額	648,371,202,268	605,847,518,412	42,523,683,856	7.0
歳 出 決 算 額	642,344,186,356	598,649,040,469	43,695,145,887	7.3
形 式 収 支 額	6,027,015,912	7,198,477,943	△ 1,171,462,031	△ 16.3
予 に 算 対 現 す 額	歳入決算額の増減額	△ 73,181,248,200	△ 51,262,655,510	
	歳出決算額の増減額	△ 79,208,264,112	△ 58,461,133,453	
	歳入決算額の増減率	△ 10.1	△ 7.8	
	歳出決算額の増減率	△ 11.0	△ 8.9	

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		26,306,294,425	24,989,899,430	1,316,394,995	5.3
歳 入 決 算 額		26,396,904,352	25,407,490,767	989,413,585	3.9
歳 出 決 算 額		21,450,792,058	20,690,629,562	760,162,496	3.7
形 式 収 支 額		4,946,112,294	4,716,861,205	229,251,089	4.9
予 算 対 現 す る	歳入決算額の増減額	90,609,927	417,591,337	△	△
	歳出決算額の増減額	△ 4,855,502,367	△ 4,299,269,868		
	歳入決算額の増減率	0.3	1.7		
	歳出決算額の増減率	△ 18.5	△ 17.2		

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、形式収支額6,027,015,912円から翌年度へ繰越すべき財源4,035,605,125円を差し引いた実質収支額は1,991,410,787円の黒字となっている。前年度の実質収支額2,030,021,326円を差し引いた単年度収支額は38,610,539円の赤字となっている。

特別会計は、形式収支額4,946,112,294円から翌年度へ繰越すべき財源735,638,625円を差し引いた実質収支額は4,210,473,669円の黒字となっている。前年度の実質収支額4,373,154,534円を差し引いた単年度収支額は162,680,865円の赤字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形 式 収 支 額		6,027,015,912	7,198,477,943	△ 1,171,462,031	△ 16.3
翌 年 度 へ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	4,035,605,125	5,146,626,530	△ 1,111,021,405	△ 21.6
	事故繰越し繰越額	0	21,830,087	△ 21,830,087	皆減
	計	4,035,605,125	5,168,456,617	△ 1,132,851,492	△ 21.9
実 質 収 支 額		1,991,410,787	2,030,021,326	△ 38,610,539	△ 1.9

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形 式 収 支 額		4,946,112,294	4,716,861,205	229,251,089	4.9
翌 年 度 へ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	735,638,625	343,706,671	391,931,954	114.0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	735,638,625	343,706,671	391,931,954	114.0
実 質 収 支 額		4,210,473,669	4,373,154,534	△ 162,680,865	△ 3.7

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計は、13,352,421,502円で、前年度に比べ266,589,385円(2.0%)減少している。これは、主に使用料及び手数料が29,413,432円増加したものの、諸収入が183,049,986円減少したことなどによるものである。

特別会計は、6,012,047,294円で、前年度に比べ291,347,011円(5.1%)増加している。これは、主に農業改良資金特別会計で23,176,304円減少したものの、小規模企業者等設備導入資金特別会計で315,595,763円増加したことなどによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	4,233,285,255	4,352,545,820	△ 119,260,565	△ 2.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	165,551,377	169,940,835	△ 4,389,458	△ 2.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	812,244,351	782,830,919	29,413,432	3.8
	財 産 収 入	89,534,989	78,837,797	10,697,192	13.6
	諸 収 入	8,051,805,530	8,234,855,516	△ 183,049,986	△ 2.2
	計	13,352,421,502	13,619,010,887	△ 266,589,385	△ 2.0
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	626,614,420	649,790,724	△ 23,176,304	△ 3.6
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	4,206,924,100	3,891,328,337	315,595,763	8.1
	下 地 島 空 港	0	162,788	△ 162,788	皆減
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	309,110,738	306,811,293	2,299,445	0.7
	下 水 道 事 業	625,463,895	625,463,895	0	0.0
	所 有 者 不 明 土 地 管 理	10,475,062	9,741,714	733,348	7.5
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	91,988,748	98,486,654	△ 6,497,906	△ 6.6
	中 央 卸 売 市 場 事 業	16,231,179	18,036,450	△ 1,805,271	△ 10.0
	林 業 改 善 資 金	48,133,528	47,433,528	700,000	1.5
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	1,962,360	2,012,229	△ 49,869	△ 2.5
	自 由 貿 易 地 域	71,163,134	71,432,671	△ 269,537	△ 0.4
	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業	3,980,130	0	3,980,130	皆増
	計	6,012,047,294	5,720,700,283	291,347,011	5.1
合 計	19,364,468,796	19,339,711,170	24,757,626	0.1	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、412,076,843円で、前年度に比べ50,394,467円(10.9%)減少している。

これは、主に諸収入で27,576,157円増加したものの、県税で45,147,953円の減少、使用料及び手数料が30,150,326円の皆減などによるものである。

特別会計は、5,976,000円で、前年度に比べ1,858,980円(23.7%)減少している。

これは、農業改良資金特別会計で596,000円の増加があったものの、中央卸売市場事業特別会計で1,246,161円、自由貿易地域特別会計で1,208,819円の皆減となったことによるものである。

なお、不納欠損額の内訳は別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	前年度比較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	378,203,244	423,351,197	△ 45,147,953	△ 10.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	1,592,345	△ 1,592,345	皆減
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	30,150,326	△ 30,150,326	皆減
	財 産 収 入	0	1,080,000	△ 1,080,000	皆減
	諸 収 入	33,873,599	6,297,442	27,576,157	437.9
	計	412,076,843	462,471,310	△ 50,394,467	△ 10.9
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	5,976,000	5,380,000	596,000	11.1
	中 央 卸 売 市 場 事 業	0	1,246,161	△ 1,246,161	皆減
	自 由 貿 易 地 域	0	1,208,819	△ 1,208,819	皆減
	計	5,976,000	7,834,980	△ 1,858,980	△ 23.7
合 計	418,052,843	470,306,290	△ 52,253,447	△ 11.1	

4 繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

一般会計の繰越額は63,225,514,298円で、全額繰越明許費となっており、前年度に比べ17,494,459,830円（38.3%）増加している。

これは、主に災害復旧費で171,494,822円減少したものの、農林水産業費で6,671,614,227円、土木費で4,787,380,241円増加したことなどによるものである。

特別会計の繰越額は、2,483,841,033円で全額繰越明許費となっており、前年度に比べ673,988,392円（21.3%）減少している。

これは、主に中城湾港（新港地区）整備事業特別会計で321,197,400円増加したものの、中城湾港マリン・タウン特別会計で944,029,925円減少したことなどによるものである。

なお、繰越額の要因別の状況は別表9のとおりである。

繰越額の状況

（単位：円、%）

区 分	平成21年度	平成20年度	前年度比較		
			増 減 額	増 減 額	
一般会計	繰越明許費	63,225,514,298	45,255,177,293	17,970,337,005	39.7
	事故繰越し	0	475,877,175	△ 475,877,175	皆減
	計	63,225,514,298	45,731,054,468	17,494,459,830	38.3
特別会計	繰越明許費	2,483,841,033	3,157,829,425	△ 673,988,392	△ 21.3
	事故繰越し	0	0	0	—
	計	2,483,841,033	3,157,829,425	△ 673,988,392	△ 21.3
合計	繰越明許費	65,709,355,331	48,413,006,718	17,296,348,613	35.7
	事故繰越し	0	475,877,175	△ 475,877,175	皆減
合 計	65,709,355,331	48,888,883,893	16,820,471,438	34.4	

繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	議 会 費	52,080,000	0	52,080,000	皆増
	総 務 費	3,214,751,105	599,959,000	2,614,792,105	435.8
	民 生 費	1,041,342,000	117,929,000	923,413,000	783.0
	衛 生 費	1,805,286,000	1,170,765,000	634,521,000	54.2
	労 働 費	111,112,302	161,433,000	△ 50,320,698	△ 31.2
	農 林 水 産 業 費	15,031,743,433	8,360,129,206	6,671,614,227	79.8
	商 工 費	2,390,126,152	1,381,425,000	1,008,701,152	73.0
	土 木 費	34,803,998,815	30,016,618,574	4,787,380,241	15.9
	警 察 費	816,695,000	440,689,000	376,006,000	85.3
	教 育 費	3,845,679,421	3,197,911,796	647,767,625	20.3
	災 害 復 旧 費	112,700,070	284,194,892	△ 171,494,822	△ 60.3
	計	63,225,514,298	45,731,054,468	17,494,459,830	38.3
特 別 会 計	下 水 道 事 業	1,999,140,083	2,182,550,950	△ 183,410,867	△ 8.4
	中城湾港（新港地区） 整 備 事 業	321,197,400	0	321,197,400	皆増
	中城湾港マリン・タウン	31,248,550	975,278,475	△ 944,029,925	△ 96.8
	駐 車 場 事 業	132,255,000	0	132,255,000	皆増
	計	2,483,841,033	3,157,829,425	△ 673,988,392	△ 21.3
合 計	65,709,355,331	48,888,883,893	16,820,471,438	34.4	

5 資金収支等の状況

平成21年度の歳計現金の資金収支、歳計現金等の運用収入及び借入に伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

なお、支払利子は一時借入金（当座借越）によるものである。

各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況

(単位：円、%)

区 分	会計別	収 入		支 出		期別残額	前年度同期 期別残額
		期間収入	期間 構成比	期間支出	期間 構成比		
第1・ 四半期	一般	153,280,801,295	23.7	94,328,482,085	14.7	58,952,319,210	58,969,542,330
	特別	1,838,387,293	7.0	2,388,512,464	11.1	△ 550,125,171	△ 755,885,579
	計	155,119,188,588	23.0	96,716,994,549	14.6	58,402,194,039	58,213,656,751
	累計	155,119,188,588	23.0	96,716,994,549	14.6	58,402,194,039	58,213,656,751
第2・ 四半期	一般	98,816,972,352	15.2	129,661,125,100	20.2	△ 30,844,152,748	△ 21,242,571,870
	特別	7,132,345,594	27.0	6,016,821,019	28.0	1,115,524,575	1,435,019,955
	計	105,949,317,946	15.7	135,677,946,119	20.4	△ 29,728,628,173	△ 19,807,551,915
	累計	261,068,506,534	38.7	232,394,940,668	35.0	28,673,565,866	38,406,104,836
第3・ 四半期	一般	115,958,811,967	17.9	118,613,863,503	18.5	△ 2,655,051,536	△ 2,133,536,003
	特別	3,654,582,426	13.8	2,715,054,380	12.7	939,528,046	359,194,398
	計	119,613,394,393	17.7	121,328,917,883	18.3	△ 1,715,523,490	△ 1,774,341,605
	累計	380,681,900,927	56.4	353,723,858,551	53.3	26,958,042,376	36,631,763,231
第4・ 四半期	一般	184,035,619,329	28.4	205,829,609,329	32.0	△ 21,793,990,000	△ 27,777,675,453
	特別	8,199,139,884	31.1	6,199,156,285	28.9	1,999,983,599	2,350,746,449
	計	192,234,759,213	28.5	212,028,765,614	31.9	△ 19,794,006,401	△ 25,426,929,004
	累計	572,916,660,140	84.9	565,752,624,165	85.2	7,164,035,975	11,204,834,227
出納整理 期間中	一般	96,278,997,325	14.8	93,911,106,339	14.6	2,367,890,986	△ 617,281,061
	特別	5,572,449,155	21.1	4,131,247,910	19.3	1,441,201,245	1,327,785,982
	計	101,851,446,480	15.1	98,042,354,249	14.8	3,809,092,231	710,504,921
	累計	674,768,106,620	100.0	663,794,978,414	100.0	10,973,128,206	11,915,339,148
合 計	一般	648,371,202,268	100.0	642,344,186,356	100.0	6,027,015,912	7,198,477,943
	特別	26,396,904,352	100.0	21,450,792,058	100.0	4,946,112,294	4,716,861,205
	計	674,768,106,620	100.0	663,794,978,414	100.0	10,973,128,206	11,915,339,148

運用収入及び支払利子の推移

(単位：円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
運用収入	192,055,903	291,002,131	501,288,002	424,492,525	536,591,838
支払利子	263,844	158,642	1,421,652	1,695,733	2,032,776

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公共用地先行取得事業特別会計の10特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の財源別構成

平成21年度歳入決算の財源別構成を前年度と比較すると、自主財源は地方税等が減少したものの繰入金、繰越金等が増加し1.0%の増、依存財源は地方交付税等が減少したものの国庫支出金、地方債の臨時財政対策債等が増加し10.3%の増となり、全体としては7.6%増加している。

また、歳入に占める自主財源の構成比は27.2%で、前年度に比べ1.8ポイント下回り、依存財源は72.8%で1.8ポイント上回っている。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

項目	平成 21 年度			平成 20 年度			平成 21 年度	
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
自主財源	172,610	27.2	1.0	170,956	29.0	△ 3.7	34.0	42.2
地方税	104,046	16.4	△ 9.3	114,729	19.5	△ 0.1	19.0	25.3
分担金・負担金・ 寄附金	1,301	0.2	△ 2.6	1,336	0.2	△ 32.9	0.9	0.8
使用料・手数料	14,699	2.3	1.8	14,440	2.5	△ 0.9	1.5	1.6
財産収入	3,743	0.6	0.1	3,741	0.6	15.9	0.4	0.4
繰入金	13,105	2.1	112.8	6,158	1.0	△ 48.0	2.9	2.6
繰越金	10,878	1.7	59.8	6,807	1.2	3.5	1.8	1.5
諸収入	24,838	3.9	4.6	23,745	4.0	△ 3.2	7.5	10.1
依存財源	461,083	72.8	10.3	418,185	71.0	4.7	66.0	57.8
地方譲与税	7,269	1.1	830.7	781	0.1	△ 11.0	1.4	1.5
地方特例交付金	1,270	0.2	△ 28.8	1,784	0.3	58.2	0.2	0.3
地方交付税	189,935	30.0	△ 5.8	201,613	34.2	1.6	26.0	20.8
交通安全対策 特別交付金	425	0.1	3.4	411	0.1	△ 8.1	0.1	0.1
国庫支出金	192,793	30.4	16.6	165,335	28.1	14.8	22.3	18.8
地方債	69,391	11.0	43.8	48,261	8.2	△ 11.2	15.9	16.3
（うち臨時財政対策債）	(45,700)	(7.2)	(102.0)	(22,623)	(3.8)	(21.8)	(6.6)	(6.4)
合計	633,693	100.0	7.6	589,141	100.0	2.1	100.0	100.0

（注）・構成比の九州平均及び全国平均は単純平均であり、本県が独自に調査した平成22年8月30日現在の集計値である。
 ・地方税については、地方消費税清算後の数値である。
 ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

平成21年度歳出決算の性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費は公債費等が増加し1.9%の増、投資的経費は普通建設事業費が増加し4.6%の増、その他の経費は積立金等の増加により20.9%の増となり、全体として7.9%増加している。

また、歳出に占める義務的経費の構成比は45.1%で、前年度に比べ2.7ポイント下回っている。投資的経費の構成比は23.2%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。その他の経費の構成比は31.7%で、前年度に比べ3.4ポイント上回っている。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成 21 年度			平成 20 年度			平成 21 年度	
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	構成比 九州平均	構成比 全国平均
義務的経費	281,618	45.1	1.9	276,466	47.8	△ 2.6	44.1	44.3
人件費	190,273	30.5	0.6	189,226	32.7	△ 5.2	27.3	28.4
扶助費	21,617	3.5	5.6	20,477	3.5	7.9	2.5	1.8
公債費	69,729	11.2	4.4	66,763	11.5	2.4	14.3	14.1
投資的経費	144,728	23.2	4.6	138,359	23.9	△ 1.3	21.2	17.4
普通建設事業費	144,271	23.1	5.1	137,309	23.7	△ 1.0	21.0	17.1
補助事業費	125,498	20.1	3.2	121,584	21.0	0.8	10.4	7.7
単独事業費	15,284	2.4	29.8	11,774	2.0	△ 15.4	8.0	6.8
その他の経費	197,648	31.7	20.9	163,439	28.3	12.0	34.7	38.3
補助費等	107,690	17.3	11.9	96,201	16.6	4.1	16.1	15.9
物件費	31,919	5.1	14.1	27,976	4.8	△ 0.7	2.8	3.2
積立金	38,905	6.2	86.0	20,918	3.6	541.1	8.4	7.0
その他	19,134	3.1	4.3	18,344	3.2	△ 17.0	7.4	12.2
合計	623,994	100.0	7.9	578,264	100.0	1.4	100.0	100.0

(注) ・構成比の九州平均及び全国平均は単純平均であり、本県が独自に調査した平成22年8月30日現在の集計値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の推移

平成21年度の経常収支比率は94.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上回り、公債費比率は12.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。また、実質公債費比率は11.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

平成21年度末の県債残高は6,634億9,900万円で、前年度末より113億9,800万円増加している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成21年度	
							九州平均	全国平均
実質収支比率		0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	1.1	1.0
経常収支比率		93.7	93.0	94.9	93.8	94.4	95.1	95.3
人件費		48.8	49.1	47.1	45.5	45.8	42.2	42.7
扶助費		2.2	2.4	2.5	2.7	2.7	2.0	1.6
公債費		17.3	16.7	17.9	18.2	18.4	26.1	25.3
補助費等		16.2	17.5	19.9	19.9	20.2	21.1	20.9
公債費比率		11.7	11.2	11.3	11.3	12.0	16.2	15.6
実質公債費比率		11.7	11.8	11.4	11.2	11.4	-	-
県債残高		651,873	656,092	658,188	652,101	663,499	1,375,506	1,759,778
財政力指数		0.27066	0.28814	0.29958	0.30012	0.29755	0.37587	0.51594

(注) ・九州平均及び全国平均は単純平均であり、本県が独自に調査した平成22年8月30日現在の集計値である。

- ・県債残高の平成17年度の数値は、特定資金公共（投資）事業債を除く。
- ・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。
- ・県債残高には臨時財政対策債を含む。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳 入

一般会計歳入決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額721,552,450,468円、調定額662,116,016,826円、収入済額648,371,202,268円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、国庫支出金29.6%、地方交付税29.3%、県税14.7%、県債11.9%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は89.9%で、前年度の92.2%に比べ2.3ポイント下回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は97.9%で、前年度の97.7%に比べ0.2ポイント上回っている。

収入済額は、前年度に比べ42,523,683,856円（7.0%）増加している。これは、地方交付税11,677,496,000円（5.8%）、県税11,398,412,756円（10.7%）、地方特例交付金513,753,000円（28.8%）が減少したものの、国庫支出金26,684,366,404円（16.1%）県債19,237,800,000円（33.0%）、繰入金6,891,087,679円（110.9%）が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ50,394,467円（10.9%）減少している。これは、主に県税45,147,953円（10.7%）が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ266,589,385円（2.0%）減少している。これは、主に諸収入183,049,986円（2.2%）が減少したことなどによるものである。（別表1参照）

歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の比率	調 定 額 に 対する収入 済額の比率	不納欠損額	収 入 未 済 額	
1 県 税	93,189,000,000	99,868,244,599	95,275,398,297	102.2	95.4	378,203,244	4,233,285,255	
2 地方消費税清算金	21,345,439,000	21,584,796,397	21,584,796,397	101.1	100.0	0	0	
3 地方譲与税	5,583,000,000	7,268,579,531	7,268,579,531	130.2	100.0	0	0	
4 地方特例交付金	1,270,201,000	1,270,201,000	1,270,201,000	100.0	100.0	0	0	
5 地方交付税	189,106,887,000	189,935,157,000	189,935,157,000	100.4	100.0	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	417,000,000	424,906,000	424,906,000	101.9	100.0	0	0	
7 分担金及び負担金	1,248,052,000	1,436,037,530	1,270,486,153	101.8	88.5	0	165,551,377	
8 使用料及び手数料	14,171,115,000	14,883,244,661	14,071,000,310	99.3	94.5	0	812,244,351	
9 国庫支出金	250,222,026,673	191,991,541,824	191,991,541,824	76.7	100.0	0	0	
10 財産収入	2,780,350,000	3,652,637,246	3,563,102,257	128.2	97.5	0	89,534,989	
11 寄附金	34,282,000	30,696,415	30,696,415	89.5	100.0	0	0	
12 繰入金	19,158,043,000	13,106,820,389	13,106,820,389	68.4	100.0	0	0	
13 繰越金	7,198,477,617	7,198,477,943	7,198,477,943	100.0	100.0	0	0	
14 諸収入	22,360,577,178	31,991,476,291	23,906,838,752	106.9	74.7	33,873,599	8,051,805,530	
15 県 債	93,468,000,000	77,473,200,000	77,473,200,000	82.9	100.0	0	0	
合 計	平成21年度	721,552,450,468	662,116,016,826	648,371,202,268	89.9	97.9	412,076,843	13,352,421,502
	平成20年度	657,110,173,922	619,924,303,359	605,847,518,412	92.2	97.7	462,471,310	13,619,010,887
	増減額	64,442,276,546	42,191,713,467	42,523,683,856	△ 2.3	0.2	△ 50,394,467	△ 266,589,385

第1款 県 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	93,189,000,000	99,868,244,599	(18,642,197) 95,275,398,297	378,203,244	4,233,285,255	2,086,398,297	95.4
平成20	104,757,000,000	111,446,040,063	(3,668,007) 106,673,811,053	423,351,197	4,352,545,820	1,916,811,053	95.7
差 額	△ 11,568,000,000	△ 11,577,795,464	(14,974,190) △ 11,398,412,756	△ 45,147,953	△ 119,260,565	169,587,244	△ 0.3
増減率	△ 11.0	△ 10.4	△ 10.7	△ 10.7	△ 2.7	-	-

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べ11,398,412,756円(10.7%)減少している。これは、法人事業税8,179,883,696円、法人県民税899,629,644円、不動産取得税655,489,482円が減少したことなどによるものである。

法人事業税の減は、税制改正により法人事業税の一部を分離し、地方法人特別譲与税が創設されたことによるものである。

不納欠損額は、自動車税114,923,486円、個人県民税109,020,537円、法人事業税55,524,507円などであり、前年度に比べ45,147,953円減少している。

収入未済額は、前年度に比べ119,260,565円減少している。これは、個人県民税が222,791,648円増加したものの、自動車税169,540,826円、法人事業税82,330,689円、軽油引取税50,826,401円が減少したことなどによるものである。

県税の収納率は、95.4%で0.3%減少している。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	対前年度比	税収割合	収納率	対前年度比	対前年度比	対前年度比	
17	101.2	14.7	95.0	77.1	77.1	96.0	
18	110.6	16.0	95.7	163.6	163.6	89.2	
19	109.2	17.9	95.7	99.3	99.3	109.6	
20	100.4	17.6	95.7	74.1	74.1	104.3	
21	89.3	14.7	95.4	89.3	89.3	97.3	

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合である。
収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

税目別収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	調定額増減率	収入済額増減率
県 税	現	95,515,719,725	94,018,966,868	98.4	△ 11.0	△ 10.9
	繰	4,352,524,874	1,256,431,429	28.9	4.6	14.2
	計	99,868,244,599	95,275,398,297	95.4	△ 10.4	△ 10.7
個人県民税	現	29,287,190,268	28,218,422,165	96.4	△ 1.6	△ 1.3
	繰	2,692,040,669	782,468,511	29.1	17.4	15.9
	計	31,979,230,937	29,000,890,676	90.7	△ 0.2	△ 0.9
法人県民税	現	4,306,057,200	4,291,030,611	99.7	△ 17.5	△ 17.4
	繰	57,863,338	20,041,796	34.6	△ 9.9	23.2
	計	4,363,920,538	4,311,072,407	98.8	△ 17.4	△ 17.3
県民税利子割	現	646,977,055	646,977,055	100.0	△ 10.0	△ 10.0
	繰	0	0	-	-	-
	計	646,977,055	646,977,055	100.0	△ 10.0	△ 10.0
個人事業税	現	1,146,126,800	1,123,571,411	98.0	1.2	0.1
	繰	55,074,405	14,909,771	27.1	△ 24.7	△ 3.8
	計	1,201,201,205	1,138,481,182	94.8	△ 0.3	0.1
法人事業税	現	17,484,998,605	17,451,160,040	99.8	△ 32.0	△ 31.9
	繰	174,548,991	53,193,369	30.5	△ 15.0	28.9
	計	17,659,547,596	17,504,353,409	99.1	△ 31.9	△ 31.8
地方消費税(譲渡割)	現	10,533,755,692	10,533,755,692	100.0	△ 1.7	△ 1.7
	繰	0	0	-	-	-
	計	10,533,755,692	10,533,755,692	100.0	△ 1.7	△ 1.7
地方消費税(貨物割)	現	1,602,816,027	1,602,816,027	100.0	△ 16.3	△ 16.3
	繰	0	0	-	-	-
	計	1,602,816,027	1,602,816,027	100.0	△ 16.3	△ 16.3
不動産取得税	現	4,067,181,600	3,858,373,083	94.9	△ 15.3	△ 15.4
	繰	425,323,780	176,081,001	41.4	△ 2.4	36.4
	計	4,492,505,380	4,034,454,084	89.8	△ 14.2	△ 14.0
県たばこ税	現	2,727,550,348	2,727,550,348	100.0	△ 1.8	△ 1.8
	繰	14,241	0	0.0	△ 22.3	-
	計	2,727,564,589	2,727,550,348	100.0	△ 1.8	△ 1.8
ゴルフ場利用税	現	875,535,720	875,535,720	100.0	△ 4.0	△ 4.0
	繰	0	0	-	-	-
	計	875,535,720	875,535,720	100.0	△ 4.0	△ 4.0
自動車取得税	現	1,313,205,200	1,313,205,200	100.0	△ 32.9	△ 32.9
	繰	0	0	-	皆減	皆減
	計	1,313,205,200	1,313,205,200	100.0	△ 32.9	△ 32.9
軽油引取税	現	6,372,866,072	6,372,866,072	100.0	△ 6.3	△ 6.3
	繰	0	0	-	皆減	皆減
	計	6,372,866,072	6,372,866,072	100.0	△ 7.4	△ 6.4
自動車税	現	13,437,375,500	13,289,779,806	98.9	△ 2.7	△ 2.4
	繰	896,311,187	202,992,450	22.6	△ 10.8	△ 3.2
	計	14,333,686,687	13,492,772,256	94.1	△ 3.3	△ 2.4
鉾 区 税	現	13,678,000	13,518,000	98.8	4.4	4.4
	繰	521,862	431,104	82.6	△ 72.7	△ 54.7
	計	14,199,862	13,949,104	98.2	△ 5.4	0.3
狩 猟 税	現	4,291,500	4,291,500	100.0	△ 9.3	△ 9.3
	繰	0	0	-	-	-
	計	4,291,500	4,291,500	100.0	△ 9.3	△ 9.3
石油価格調整税	現	981,221,100	981,221,100	100.0	2.4	2.4
	繰	0	0	-	-	-
	計	981,221,100	981,221,100	100.0	2.4	2.4
産業廃棄物税	現	84,983,993	84,983,993	100.0	5.6	5.6
	繰	0	0	-	-	-
	計	84,983,993	84,983,993	100.0	5.6	5.6
旧法による税	現	629,909,045	629,909,045	100.0	皆増	皆増
	繰	50,826,401	6,313,427	12.4	皆増	皆増
	計	680,735,446	636,222,472	93.5	皆増	皆増

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	21,345,439,000	21,584,796,397	21,584,796,397	0	0	239,357,397	100.0
平成20	20,435,397,000	20,033,088,557	20,033,088,557	0	0	△ 402,308,443	100.0
差額	910,042,000	1,551,707,840	1,551,707,840	0	0	641,665,840	0.0
増減率	4.5	7.7	7.7	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,551,707,840円 (7.7%) 増加している。

これは、全国の地方消費税が増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	5,583,000,000	7,268,579,531	7,268,579,531	0	0	1,685,579,531	100.0
平成20	804,887,000	781,260,000	781,260,000	0	0	△ 23,627,000	100.0
差額	4,778,113,000	6,487,319,531	6,487,319,531	0	0	1,709,206,531	0.0
増減率	593.6	830.4	830.4	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,487,319,531円 (830.4%) 増加している。これは主に税制改正により法人事業税の一部を分離し、地方法人特別譲与税が創設されたことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	1,270,201,000	1,270,201,000	1,270,201,000	0	0	0	100.0
平成20	1,783,954,000	1,783,954,000	1,783,954,000	0	0	0	100.0
差額	△ 513,753,000	△ 513,753,000	△ 513,753,000	0	0	0	0.0
増減率	△ 28.8	△ 28.8	△ 28.8	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ513,753,000円(28.8%)減少している。これは主に、道路特定財源の暫定税率失効期間中における減収を補てんするため、平成20年度限りの措置として交付された地方税等減収補てん臨時交付金の減によるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	189,106,887,000	189,935,157,000	189,935,157,000	0	0	828,270,000	100.0
平成20	201,129,604,000	201,612,653,000	201,612,653,000	0	0	483,049,000	100.0
差額	△ 12,022,717,000	△ 11,677,496,000	△ 11,677,496,000	0	0	345,221,000	0.0
増減率	△ 6.0	△ 5.8	△ 5.8	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ11,677,496,000円(5.8%)減少している。これは、臨時財政対策債への振り替えが増えたことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	417,000,000	424,906,000	424,906,000	0	0	7,906,000	100.0
平成20	397,000,000	410,832,000	410,832,000	0	0	13,832,000	100.0
差額	20,000,000	14,074,000	14,074,000	0	0	△ 5,926,000	0.0
増減率	5.0	3.4	3.4	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ14,074,000円(3.4%)増加している。これは、交通安全対策特別交付金総額の増に伴う交通安全対策特別交付金が増加したことによる。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	1,248,052,000	1,436,037,530	1,270,486,153	0	165,551,377	22,434,153	88.5
平成20	1,327,045,000	1,469,096,476	1,297,563,296	1,592,345	169,940,835	△ 29,481,704	88.3
差額	△ 78,993,000	△ 33,058,946	△ 27,077,143	△ 1,592,345	△ 4,389,458	51,915,857	0.2
増減率	△ 6.0	△ 2.3	△ 2.1	皆減	△ 2.6	—	—

収入済額は、前年度に比べ27,077,143円(2.1%)減少している。これは主に、民生費負担金が88,828,490円減少したことなどによるものである。

収入未済額は165,551,377円で、主に民生費負担金161,643,006円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	14,171,115,000	14,883,244,661	14,071,000,310	0	812,244,351	△ 100,114,690	94.5
平成20	14,437,686,000	14,974,146,605	14,161,165,360	30,150,326	782,830,919	△ 276,520,640	94.6
差額	△ 266,571,000	△ 90,901,944	△ 90,165,050	△ 30,150,326	29,413,432	176,405,950	△ 0.1
増減率	△ 1.8	△ 0.6	△ 0.6	皆減	3.8	—	—

収入済額は、前年度に比べ90,165,050円(0.6%)減少している。これは主に、民生使用料308,224,152円、土木使用料36,746,666円が減少したことなどによるものである。

収入未済額は812,244,351円で、主に土木使用料770,807,507円、商工労働使用料37,221,140円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	250,222,026,673	191,991,541,824	191,991,541,824	0	0	△ 58,230,484,849	100.0
平成20	205,342,413,030	165,307,175,420	165,307,175,420	0	0	△ 40,035,237,610	100.0
差額	44,879,613,643	26,684,366,404	26,684,366,404	0	0	△ 18,195,247,239	0.0
増減率	21.9	16.1	16.1	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ26,684,366,404円(16.1%)増加している。これは、主に民生費国庫補助金12,102,125,987円、衛生費国庫補助金8,154,194,642円が増加したことなどによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	2,780,350,000	3,652,637,246	3,563,102,257	0	89,534,989	782,752,257	97.5
平成20	3,628,285,000	3,644,865,920	3,564,948,123	1,080,000	78,837,797	△ 63,336,877	97.8
差額	△ 847,935,000	7,771,326	△ 1,845,866	△ 1,080,000	10,697,192	846,089,134	△ 0.3
増減率	△ 23.4	0.2	△ 0.1	皆減	13.6	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,845,866円(0.1%)減少している。これは、利子及び配当金が85,274,204円、財産分配金63,712,000円増加したものの、不動産売払収入62,347,681円、財産貸付収入46,760,227円、生産物売払収入38,029,220円が減少したことなどによるものである。

収入未済額は89,534,989円で、財産貸付収入74,855,676円、生産物売払収入9,117,313円などである。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	34,282,000	30,696,415	30,696,415	0	0	△ 3,585,585	100.0
平成20	34,001,000	38,785,000	38,785,000	0	0	4,784,000	100.0
差額	281,000	△ 8,088,585	△ 8,088,585	0	0	△ 8,369,585	0.0
増減率	0.8	△ 20.9	△ 20.9	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ8,088,585円(20.9%)減少している。これは、主に商工労働寄附金11,000,000円が減少したことなどによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	19,158,043,000	13,106,820,389	13,106,820,389	0	0	△ 6,051,222,611	100.0
平成20	13,337,968,000	6,215,732,710	6,215,732,710	0	0	△ 7,122,235,290	100.0
差額	5,820,075,000	6,891,087,679	6,891,087,679	0	0	1,071,012,679	0.0
増減率	43.6	110.9	110.9	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,891,087,679円(110.9%)増加している。これは主に、基金繰入金4,762,902,103円が増加したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	7,198,477,617	7,198,477,943	7,198,477,943	0	0	326	100.0
平成20	3,270,439,384	3,270,440,067	3,270,440,067	0	0	683	100.0
差額	3,928,038,233	3,928,037,876	3,928,037,876	0	0	△ 357	0.0
増減率	120.1	120.1	120.1	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ3,928,037,876円(120.1%)増加している。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	22,360,577,178	31,991,476,291	(1,041,590) 23,906,838,752	33,873,599	8,051,805,530	1,546,261,574	74.7
平成20	20,969,394,508	30,700,833,541	(1,029,243) 22,460,709,826	6,297,442	8,234,855,516	1,491,315,318	73.2
差額	1,391,182,670	1,290,642,750	(12,347) 1,446,128,926	27,576,157	△ 183,049,986	54,946,256	1.5
増減率	6.6	4.2	6.4	437.9	△ 2.2	—	—

(注) 収入済額欄の()書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べて1,446,128,926円(6.4%)増加している。これは主に商工貸付金元利収入949,824,233円、雑入942,471,906円が増加したことなどによるものである。

不納欠損額33,873,599円は、雑入17,023,722円、加算金16,849,877円である。

収入未済額は8,051,805,530円で、主に違約金及び延納利息6,528,004,399円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	93,468,000,000	77,473,200,000	77,473,200,000	0	0	△ 15,994,800,000	100.0
平成20	65,455,100,000	58,235,400,000	58,235,400,000	0	0	△ 7,219,700,000	100.0
差額	28,012,900,000	19,237,800,000	19,237,800,000	0	0	△ 8,775,100,000	0.0
増減率	42.8	33.0	33.0	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ19,237,800,000円(33.0%)増加している。これは主に臨時財政対策債23,077,000,000円が増加したことなどによるものである。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額721,552,450,468円、支出済額642,344,186,356円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費23.3%、民生費15.0%、土木費14.0%、公債費11.9%、農林水産業費8.9%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は、89.0%で、前年度の91.1%より2.1ポイント下回っている。

支出済額は、前年度に比べ43,695,145,887円（7.3%）増加している。これは、土木費1,405,496,104円（1.5%）、災害復旧費582,058,732円（55.4%）及び議会費38,655,629円（2.9%）が減少したものの、民生費16,528,691,074円（20.6%）、衛生費10,597,141,492円（48.4%）、総務費5,222,894,208円（15.7%）が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は63,225,514,298円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は8.8%で、前年度の7.0%より1.8ポイント上回っている。

不用額は15,982,749,814円で、予算現額に対する不用額の割合は2.2%で、前年度の1.9%より0.3ポイント上回っている。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

（単位：円、%）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 の 構成比	予算現額に 対する支出 済額の比率	支出済額 対前年度 増減率	継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越し	不 用 額	
1 議 会 費	1,367,856,000	1,277,161,944	0.2	93.4	△ 2.9	0	52,080,000	0	38,614,056	
2 総 務 費	43,826,387,000	38,589,719,458	6.0	88.1	15.7	0	3,214,751,105	0	2,021,916,437	
3 民 生 費	99,408,706,000	96,582,541,484	15.0	97.2	20.6	0	1,041,342,000	0	1,784,822,516	
4 衛 生 費	35,112,467,000	32,485,991,453	5.1	92.5	48.4	0	1,805,286,000	0	821,189,547	
5 労 働 費	11,585,589,000	10,998,281,972	1.7	94.9	0.5	0	111,112,302	0	476,194,726	
6 農林水産業費	73,866,877,206	57,441,568,584	8.9	77.8	3.7	0	15,031,743,433	0	1,393,565,189	
7 商 工 費	27,441,646,000	24,206,880,136	3.8	88.2	21.4	0	2,390,126,152	0	844,639,712	
8 土 木 費	126,172,959,574	89,964,977,556	14.0	71.3	△ 1.5	0	34,803,998,815	0	1,403,983,203	
9 警 察 費	33,791,511,000	32,481,634,718	5.1	96.1	7.0	0	816,695,000	0	493,181,282	
10 教 育 費	155,511,066,796	149,744,941,594	23.3	96.3	2.3	0	3,845,679,421	0	1,920,445,781	
11 災害復旧費	4,049,705,892	467,845,819	0.1	11.6	△ 55.4	0	112,700,070	0	3,469,160,003	
12 公 債 費	77,179,434,000	76,741,888,371	11.9	99.4	0.7	0	0	0	437,545,629	
13 諸 支 出 金	32,038,245,000	31,360,753,267	4.9	97.9	3.2	0	0	0	677,491,733	
14 予 備 費	200,000,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	200,000,000	
合 計	平成21年度	721,552,450,468	642,344,186,356	100.0	89.0	7.3	0	63,225,514,298	0	15,982,749,814
	平成20年度	657,110,173,922	598,649,040,469	100.0	91.1	1.3	0	45,255,177,293	475,877,175	12,730,078,985
	増 減 額	64,442,276,546	43,695,145,887		△ 2.1		0	17,970,337,005	△ 475,877,175	3,252,670,829

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 21	1,367,856,000	1,277,161,944	52,080,000	38,614,056	93.4
平成 20	1,346,430,000	1,315,817,573	0	30,612,427	97.7
差 額	21,426,000	△ 38,655,629	52,080,000	8,001,629	△ 4.3
増 減 率	1.6	△ 2.9	皆増	26.1	—

支出済額は1,277,161,944円で、その内訳は議会費830,816,864円及び事務局費446,345,080円である。支出済額は、前年度に比べ38,655,629円(2.9%)減少している。これは主として事務局費24,502,806円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は事務局費52,080,000円で、皆増となっている。

不用額は38,614,056円で、その内訳は議会費27,896,136円及び事務局費10,717,920円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 21	43,826,387,000	38,589,719,458	3,214,751,105	2,021,916,437	88.1
平成 20	35,616,860,000	33,366,825,250	599,959,000	1,650,075,750	93.7
差 額	8,209,527,000	5,222,894,208	2,614,792,105	371,840,687	△ 5.6
増 減 率	23.0	15.7	435.8	22.5	—

支出済額は38,589,719,458円で、その主なものは計画調査費7,142,256,423円、人事管理費6,456,727,224円、賦課徴収費4,614,579,773円である。支出済額は、前年度に比べ5,222,894,208円(15.7%)増加している。これは主として計画調査費3,647,896,448円、諸費807,600,234円、財産管理費709,523,220円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は3,214,751,105円で、その主なものは計画調査費2,396,980,105円、防災総務費605,278,000円である。

不用額は2,021,916,437円で、その主なものは計画調査費530,727,472円、賦課徴収費495,675,227円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 21	99,408,706,000	96,582,541,484	1,041,342,000	1,784,822,516	97.2
平成 20	81,528,954,000	80,053,850,410	117,929,000	1,357,174,590	98.2
差 額	17,879,752,000	16,528,691,074	923,413,000	427,647,926	△ 1.0
増 減 率	21.9	20.6	783.0	31.5	—

支出済額は96,582,541,484円で、その主なものは老人福祉費27,406,867,124円、国民健康保険指導費14,260,329,905円、障害者自立支援諸費13,589,059,007円である。支出済額は、前年度に比べ16,528,691,074円(20.6%)増加している。これは主として老人福祉費5,449,279,883円、社会福祉総務費3,903,304,297円、児童福祉総務費2,438,125,168円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は1,041,342,000円で、その主なものは児童福祉総務費885,957,000円社会福祉総務費138,885,000円である。

不用額は1,784,822,516円で、その主なものは障害者自立支援諸費564,738,993円、老人福祉費522,012,876円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 21	35,112,467,000	32,485,991,453	1,805,286,000	821,189,547	92.5
平成 20	23,498,389,000	21,888,849,961	1,170,765,000	438,774,039	93.2
差 額	11,614,078,000	10,597,141,492	634,521,000	382,415,508	△ 0.7
増 減 率	49.4	48.4	54.2	87.2	—

支出済額は32,485,991,453円で、その主なものは医務費9,273,898,473円、病院事業会計繰出金9,075,000,000円、保健所費2,537,560,227円である。支出済額は、前年度に比べ10,597,141,492円(48.4%)増加している。これは主として医務費8,233,900,148円環境保全費1,585,976,375円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は1,805,286,000円で、その主なものは医務費1,059,211,000円、予防費727,509,000円である。

不用額は821,189,547円で、その主なものは母子保健衛生費272,518,340円、予防費113,776,729円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 21	11,585,589,000	10,998,281,972	111,112,302	476,194,726	94.9
平成 20	11,270,182,000	10,946,079,402	161,433,000	162,669,598	97.1
差 額	315,407,000	52,202,570	△ 50,320,698	313,525,128	△ 2.2
増 減 率	2.8	0.5	△ 31.2	192.7	—

支出済額は10,998,281,972円で、その主なものは労政総務費10,216,702,319円、職業能力開発校費601,227,049円である。支出済額は、前年度に比べ52,202,570円(0.5%)増加している。これは主として職業能力開発校費182,192,837円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は111,112,302円で、労政総務費98,975,302円及び職業能力開発校費12,137,000円である。

不用額は476,194,726円で、その主なものは労政総務費364,688,379円、職業能力開発校費94,972,951円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 21	73,866,877,206	57,441,568,584	15,031,743,433	1,393,565,189	77.8
平成 20	64,669,142,789	55,401,156,528	8,360,129,206	907,857,055	85.7
差 額	9,197,734,417	2,040,412,056	6,671,614,227	485,708,134	△ 7.9
増 減 率	14.2	3.7	79.8	53.5	—

支出済額は57,441,568,584円で、その主なものは土地改良費26,467,719,732円、漁港漁場整備費7,717,035,543円、農地防災事業費4,400,473,176円である。支出済額は、前年度に比べ2,040,412,056円(3.7%)増加している。これは主として農地防災事業費869,093,036円、土地改良費506,509,392円、特産振興費438,245,199円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は15,031,743,433円で、その主なものは畜産振興費6,384,807,360円、土地改良費3,845,323,485円、漁港漁場整備費2,177,383,502円である。

不用額は1,393,565,189円で、その主なものは水産業振興費371,228,299円、特産振興費238,933,655円、林道費210,326,746円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 21	27,441,646,000	24,206,880,136	2,390,126,152	844,639,712	88.2
平成 20	22,060,836,000	19,943,798,274	1,381,425,000	735,612,726	90.4
差 額	5,380,810,000	4,263,081,862	1,008,701,152	109,026,986	△ 2.2
増 減 率	24.4	21.4	73.0	14.8	—

支出済額は24,206,880,136円で、その主なものは中小企業振興費13,032,700,978円、工鉱業振興費5,594,934,832円、観光費2,673,639,060円である。支出済額は、前年度に比べ4,263,081,862円(21.4%)増加している。これは主として工鉱業振興費1,871,544,338円、観光費1,044,647,287円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は2,390,126,152円で、工鉱業振興費2,356,196,152円及び資源エネルギー対策費33,930,000円である。

不用額は844,639,712円で、その主なものは工鉱業振興費539,438,016円、中小企業振興費123,097,022円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 21	126,172,959,574	89,964,977,556	34,803,998,815	1,403,983,203	71.3
平成 20	122,694,213,210	91,370,473,660	30,016,618,574	1,307,120,976	74.5
差 額	3,478,746,364	△ 1,405,496,104	4,787,380,241	96,862,227	△ 3.2
増 減 率	2.8	△ 1.5	15.9	7.4	—

支出済額は89,964,977,556円で、その主なものは道路新設改良費26,709,831,774円、街路事業費12,510,092,522円、空港建設費7,582,681,394円である。支出済額は前年度に比べ1,405,496,104円(1.5%)減少している。これは主として港湾建設費2,738,355,578円、街路事業費1,537,659,269円、建築指導費1,202,998,698円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は34,803,998,815円で、その主なものは道路新設改良費10,947,418,366円、道路維持費4,620,193,023円、街路事業費4,549,329,006円である。

不用額は1,403,983,203円で、その主なものは港湾建設費373,999,810円、空港建設費245,771,043円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 21	33,791,511,000	32,481,634,718	816,695,000	493,181,282	96.1
平成 20	31,240,220,000	30,351,093,609	440,689,000	448,437,391	97.2
差 額	2,551,291,000	2,130,541,109	376,006,000	44,743,891	△ 1.1
増 減 率	8.2	7.0	85.3	10.0	—

支出済額は32,481,634,718円で、その主なものは警察本部費26,393,818,879円、警察施設費1,878,573,368円、交通指導取締費1,547,146,547円である。支出済額は、前年度に比べ2,130,541,109円(7.0%)増加している。これは主として警察施設費778,445,656円、警察本部費384,352,860円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は816,695,000円で、その主なものは交通指導取締費497,219,000円、警察施設費285,692,000円である。

不用額は493,181,282円で、その主なものは警察本部費275,188,121円、警察施設費70,677,632円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 21	155,511,066,796	149,744,941,594	3,845,679,421	1,920,445,781	96.3
平成 20	150,843,600,878	146,365,609,127	3,197,911,796	1,280,079,955	97.0
差 額	4,667,465,918	3,379,332,467	647,767,625	640,365,826	△ 0.7
増 減 率	3.1	2.3	20.3	50.0	—

支出済額は149,744,941,594円で、その主なものは教職員費(小学校費)47,511,863,454円、高等学校総務費36,922,724,652円、教職員費(中学校費)29,163,430,413円である。支出済額は、前年度に比べ3,379,332,467円(2.3%)増加している。これは主として特別支援学校費1,676,205,429円、教育振興費(教育総務費)770,859,699円、保健体育総務費607,008,129円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は3,845,679,421円で、その主なものは大学費1,632,500,000円、学校建設費1,224,227,046円である。

不用額は1,920,445,781円で、その主なものは特別支援学校費331,242,102円、高等学校総務費302,496,348円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 21	4,049,705,892	467,845,819	112,700,070	3,469,160,003	11.6
平成 20	4,597,350,045	1,049,904,551	284,194,892	3,263,250,602	22.8
差 額	△ 547,644,153	△ 582,058,732	△ 171,494,822	205,909,401	△ 11.2
増 減 率	△ 11.9	△ 55.4	△ 60.3	6.3	—

支出済額は467,845,819円で、その主なものは河川等災害復旧費349,887,406円、耕地災害復旧費71,234,994円である。支出済額は、前年度に比べ582,058,732円(55.4%)減少している。これは主として河川等災害復旧費332,827,187円、漁業用施設災害復旧費141,167,167円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は112,700,070円で、その主なものは港湾災害復旧費110,065,070円である。

不用額は3,469,160,003円で、その主なものは河川等災害復旧費1,597,782,986円、林業災害復旧費816,111,072円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 21	77,179,434,000	76,741,888,371	0	437,545,629	99.4
平成 20	76,447,376,000	76,205,194,681	0	242,181,319	99.7
差 額	732,058,000	536,693,690	0	195,364,310	△ 0.3
増 減 率	1.0	0.7	—	80.7	—

支出済額は76,741,888,371円で、その主なものは元金65,000,151,887円、利子11,720,422,630円である。支出済額は、前年度に比べ536,693,690円(0.7%)増加している。これは主として元金1,280,148,739円が増加したことによるものである。

不用額は437,545,629円で、その主なものは利子324,731,370円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 21	32,038,245,000	31,360,753,267	0	677,491,733	97.9
平成 20	31,096,620,000	30,390,387,443	0	706,232,557	97.7
差 額	941,625,000	970,365,824	0	△ 28,740,824	0.2
増 減 率	3.0	3.2	—	△ 4.1	—

支出済額は31,360,753,267円で、その主なものは地方消費税清算金12,814,355,397円、地方消費税交付金10,729,022,000円である。支出済額は、前年度に比べ970,365,824円(3.2%)増加している。これは主として県有施設整備基金積立金1,865,118,000円、地方消費税清算金836,547,840円が増加したことによるものである。

不用額は677,491,733円で、その主なものは地方消費税清算金286,881,603円、自動車取得税交付金148,772,000円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平成 21	200,000,000	0	200,000,000
平成 20	200,000,000	0	200,000,000
差 額	0	0	0
増 減 率	—	—	—

予備費を充用した事項はなかった。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

区分	会 計 名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額
ア	農業改良資金特別会計	323,683,000	1,290,452,290	657,861,870	5,976,000
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,240,340,000	7,161,061,659	2,954,137,559	0
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,448,000	520,075,875	520,075,875	0
エ	下地島空港特別会計	712,837,000	741,958,306	741,958,306	0
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	218,982,000	523,498,115	214,387,377	0
カ	下水道事業特別会計	15,364,910,950	14,253,721,615	13,628,257,720	0
キ	所有者不明土地管理特別会計	157,913,000	168,875,922	158,400,860	0
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	81,957,000	864,530,426	772,541,678	0
ケ	中央卸売市場事業特別会計	396,791,000	410,721,674	394,490,495	0
コ	林業改善資金特別会計	15,249,000	86,734,685	38,601,157	0
サ	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,197,565,000	2,188,652,834	2,188,652,834	0
シ	宜野湾港整備事業特別会計	336,543,000	376,430,145	374,467,785	0
ス	自由貿易地域特別会計	388,120,000	431,815,569	360,652,435	0
セ	産業振興基金特別会計	155,818,000	164,116,014	164,116,014	0
ソ	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	828,732,000	859,065,134	855,085,004	0
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	2,718,733,475	1,676,107,010	1,676,107,010	0
チ	駐車場事業特別会計	312,148,000	312,232,437	312,232,437	0
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	121,365,000	124,062,089	124,062,089	0
テ	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	234,159,000	260,815,847	260,815,847	0
	合 計	26,306,294,425	32,414,927,646	26,396,904,352	5,976,000

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳入決算額は合計で、予算現額26,306,294,425円、調定額 32,414,927,646円、収入済額26,396,904,352円、収入未済額6,012,047,294円で、予算現額に対する収入済額の割合は100.3%、調定額に対する収入済額の割合は81.4%となっている。

収入済額は前年度に比べ989,413,585円(3.9%)増となっている。これは、下水道事業特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計等が増加したことによるものである。

なお、会計別にみると増加している会計は10会計となっている。

不納欠損額は5,976,000円は、農家の経営不振等により債権回収の見込みがなく、消滅時効が完成していることから不納欠損処理したものである。

収入未済額は前年度に比べ291,347,011円(5.1%)増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が315,595,763円増加したことなどによるものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減(△)額	増減率	
626,614,420	334,178,870	203.2	51.0	754,763,339	△ 96,901,469	△ 12.8	ア
4,206,924,100	1,713,797,559	238.2	41.3	2,499,603,070	454,534,489	18.2	イ
0	19,627,875	103.9	100.0	450,448,015	69,627,860	15.5	ウ
0	29,121,306	104.1	100.0	724,705,058	17,253,248	2.4	エ
309,110,738	△ 4,594,623	97.9	41.0	230,162,327	△ 15,774,950	△ 6.9	オ
625,463,895	△ 1,736,653,230	88.7	95.6	12,773,678,133	854,579,587	6.7	カ
10,475,062	487,860	100.3	93.8	158,312,822	88,038	0.1	キ
91,988,748	690,584,678	942.6	89.4	735,936,794	36,604,884	5.0	ク
16,231,179	△ 2,300,505	99.4	96.0	440,756,021	△ 46,265,526	△ 10.5	ケ
48,133,528	23,352,157	253.1	44.5	44,890,421	△ 6,289,264	△ 14.0	コ
0	△ 8,912,166	99.6	100.0	2,702,228,048	△ 513,575,214	△ 19.0	サ
1,962,360	37,924,785	111.3	99.5	353,613,059	20,854,726	5.9	シ
71,163,134	△ 27,467,565	92.9	83.5	337,602,724	23,049,711	6.8	ス
0	8,298,014	105.3	100.0	169,051,000	△ 4,934,986	△ 2.9	セ
3,980,130	26,353,004	103.2	99.5	573,703,916	281,381,088	49.0	ソ
0	△ 1,042,626,465	61.7	100.0	1,826,696,338	△ 150,589,328	△ 8.2	タ
0	84,437	100.0	100.0	161,593,357	150,639,080	93.2	チ
0	2,697,089	102.2	100.0	125,745,735	△ 1,683,646	△ 1.3	ツ
0	26,656,847	111.4	100.0	344,000,590	△ 83,184,743	△ 24.2	テ
6,012,047,294	90,609,927	100.3	81.4	25,407,490,767	989,413,585	3.9	

収入未済額を会計別にみると、収入未済額の大きいものは小規模企業者等設備導入資金特別会計の4,206,924,100円、次いで農業改良資金特別会計の626,614,420円、下水道事業特別会計の625,463,895円となっている。これらは、事業の業績不振や倒産等により借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

また、収入未済額を類型別にみると、貸付事業を実施している農業改良資金特別会計ほか4会計で、5,282,771,534円(87.9%)を占めている。次いで、下水道事業特別会計の625,463,895円(10.4%)、その他5会計で103,811,865円(1.7%)となっている。

(2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	323,683,000	56,534,850	0	267,148,150
イ	小規模企業者等設備導入資金 特 別 会 計	1,240,340,000	992,200,032	0	248,139,968
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,448,000	482,587,571	0	17,860,429
エ	下地島空港特別会計	712,837,000	625,102,708	0	87,734,292
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	218,982,000	181,454,390	0	37,527,610
カ	下水道事業特別会計	15,364,910,950	13,119,034,912	1,999,140,083	246,735,955
キ	所有者不明土地管理特別会計	157,913,000	22,241,531	0	135,671,469
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	81,957,000	37,062,980	0	44,894,020
ケ	中央卸売市場事業特別会計	396,791,000	389,884,819	0	6,906,181
コ	林業改善資金特別会計	15,249,000	14,946,743	0	302,257
サ	中城湾港（新港地区）臨海部土 地造成事業特別会計	2,197,565,000	2,188,364,201	0	9,200,799
シ	宜野湾港整備事業特別会計	336,543,000	330,032,293	0	6,510,707
ス	自由貿易地域特別会計	388,120,000	358,115,412	0	30,004,588
セ	産業振興基金特別会計	155,818,000	141,042,647	0	14,775,353
ソ	中城湾港（新港地区）整備事業 特 別 会 計	828,732,000	505,235,063	321,197,400	2,299,537
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	2,718,733,475	1,473,457,976	31,248,550	1,214,026,949
チ	駐車場事業特別会計	312,148,000	179,741,852	132,255,000	151,148
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	121,365,000	121,364,302	0	698
テ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土 地造成事業特別会計	234,159,000	232,387,776	0	1,771,224
	合 計	26,306,294,425	21,450,792,058	2,483,841,033	2,371,661,334

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳出決算額は合計で、予算現額26,306,294,425円、支出済額21,450,792,058円、翌年度繰越額2,483,841,033円、不用額2,371,661,334円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は81.5%で、前年度の82.8%に比べ1.3ポイント下回っている。

支出済額は前年度に比べ760,162,496円（3.7%）増加している。これは、下水道事業特別会計ほか10特別会計が増加したことによるものである。

翌年度繰越額2,483,841,033円は繰越明許費で、予算現額に対する割合は9.4%で前年度の12.6%に比べ3.2ポイント下回っている。

(単位：円、%)

予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に対する 不用額の割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
			増減(△)額	増減率	
17.5	82.5	205,691,724	△ 149,156,874	△ 72.5	ア
80.0	20.0	525,346,390	466,853,642	88.9	イ
96.4	3.6	350,727,140	131,860,431	37.6	ウ
87.7	12.3	616,697,472	8,405,236	1.4	エ
82.9	17.1	177,899,848	3,554,542	2.0	オ
85.4	1.6	12,184,806,008	934,228,904	7.7	カ
14.1	85.9	19,010,315	3,231,216	17.0	キ
45.2	54.8	19,447,076	17,615,904	90.6	ク
98.3	1.7	435,889,403	△ 46,004,584	△ 10.6	ケ
98.0	2.0	15,201,000	△ 254,257	△ 1.7	コ
99.6	0.4	2,701,684,134	△ 513,319,933	△ 19.0	サ
98.1	1.9	307,912,110	22,120,183	7.2	シ
92.3	7.7	184,420,512	173,694,900	94.2	ス
90.5	9.5	161,474,262	△ 20,431,615	△ 12.7	セ
61.0	0.3	537,815,269	△ 32,580,206	△ 6.1	ソ
54.2	44.7	1,748,502,132	△ 275,044,156	△ 15.7	タ
57.6	0.0	157,772,076	21,969,776	13.9	チ
100.0	0.0	123,047,948	△ 1,683,646	△ 1.4	ツ
99.2	0.8	217,284,743	15,103,033	7.0	テ
81.5	9.0	20,690,629,562	760,162,496	3.7	

繰越の理由は、工事進捗遅れ、関係機関との調整に日数を要したことなどである。

不用額は前年度の1,141,440,443円に比べ1,230,220,891円(107.8%)増加している。また、予算現額に対する割合は9.0%で前年度の4.6%に比べ4.4ポイント上回っている。

不用額の主なものは、中城湾港マリン・タウン特別会計、農業改良資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計である。中城湾港マリン・タウン特別会計の不用額1,214,026,949円はマリーナ整備方針の見直しに伴う工事請負費などの不用である。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

区分	会 計 名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰 り越すべき 財源 ②	平成21年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成20年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	601,327,020	0	601,327,020	549,071,615	52,255,405
イ	小規模企業者等設備導入資金 特別 会 計	1,961,937,527	0	1,961,937,527	1,974,256,680	△ 12,319,153
ウ	中小企業振興資金特別会計	37,488,304	0	37,488,304	99,720,875	△ 62,232,571
エ	下地島空港特別会計	116,855,598	0	116,855,598	108,007,586	8,848,012
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	32,932,987	0	32,932,987	52,262,479	△ 19,329,492
カ	下水道事業特別会計	509,222,808	284,437,675	224,785,133	245,243,929	△ 20,458,796
キ	所有者不明土地管理特別会計	136,159,329	0	136,159,329	139,302,507	△ 3,143,178
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	735,478,698	0	735,478,698	716,489,718	18,988,980
ケ	中央卸売市場事業特別会計	4,605,676	0	4,605,676	4,866,618	△ 260,942
コ	林業改善資金特別会計	23,654,414	0	23,654,414	29,689,421	△ 6,035,007
サ	中城湾港(新港地区)臨海部土地 造成事業特別会計	288,633	0	288,633	543,914	△ 255,281
シ	宜野湾港整備事業特別会計	44,435,492	0	44,435,492	45,700,949	△ 1,265,457
ス	自由貿易地域特別会計	2,537,023	0	2,537,023	153,182,212	△ 150,645,189
セ	産業振興基金特別会計	23,073,367	0	23,073,367	7,576,738	15,496,629
ソ	中城湾港(新港地区)整備事業 特 別 会 計	349,849,941	318,897,400	30,952,541	35,888,647	△ 4,936,106
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	202,649,034	48,550	202,600,484	78,115,731	124,484,753
チ	駐車場事業特別会計	132,490,585	132,255,000	235,585	3,821,281	△ 3,585,696
ツ	公共用地先行取得事業特別会計	2,697,787	0	2,697,787	2,697,787	0
テ	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地 造成事業特別会計	28,428,071	0	28,428,071	126,715,847	△ 98,287,776
	合 計	4,946,112,294	735,638,625	4,210,473,669	4,373,154,534	△ 162,680,865

農業改良資金特別会計ほか18会計の実質収支額は、全ての特別会計で黒字であるが、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支では、自由貿易地域特別会計ほか12会計が赤字となっている。

(4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

区分	会 計 名	平成21年度		平成20年度		対前年度比較増減	
		繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金
特別会計	農業改良資金	0	—	13,063,000	—	△ 13,063,000	—
	中小企業振興資金	0	—	76,347,000	—	△ 76,347,000	—
	母子寡婦福祉資金	3,122,000	—	2,789,000	—	333,000	—
	下水道事業	667,039,000	413,733,000	730,387,000	392,420,000	△ 63,348,000	21,313,000
	中央卸売市場事業	115,751,000	115,751,000	161,028,000	160,674,000	△ 45,277,000	△ 44,923,000
	林業改善資金	249,000	—	201,000	—	48,000	—
	宜野湾港整備事業	108,429,000	0	108,520,000	0	△ 91,000	0
	産業振興基金	0	—	5,573,963	—	△ 5,573,963	—
	中城湾港(新港地区)整備事業	696,109,000	0	350,066,000	0	346,043,000	0
	駐車場事業	203,577,000	0	54,114,000	0	149,463,000	0
	公共用地取得事業	121,364,302	—	123,047,948	—	△ 1,683,646	—
合 計	1,915,640,302	529,484,000	1,625,136,911	553,094,000	290,503,391	△ 23,610,000	

(注) 「うち基準内繰入金」欄は、総務省通知に基づき算定された額である。地方公営企業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

平成21年度における一般会計繰入金は、1,915,640,302円で、前年度に比べ290,503,391円(17.9%)増加している。これは、中城湾港(新港地区)整備事業特別会計、駐車場事業特別会計において、経済対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金の繰入金が増加したことなどによるものである。

平成21年度の繰入金のうち基準内繰入金は529,484,000円で、前年度に比べ23,610,000円減少している。

イ 繰出金

区分	会 計 名	平成21年度	平成20年度	対前年度比較増減
特別会計	農業改良資金	3,595,000	62,632,000	△ 59,037,000
	自由貿易地域	185,556,345	0	185,556,345
合 計		189,151,345	62,632,000	126,519,345

平成21年度における一般会計繰出金の決算額は、189,151,345円で、前年度に比べ126,519,345円(202.0%)増加している。これは、自由貿易地域特別会計において、起債償還金返済の猶予があったことなどによる余剰金の一般会計への繰出し増によるものである。

(5) 個別特別会計（歳入、歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成21	323,683,000	1,290,452,290	657,861,870	5,976,000	626,614,420	334,178,870	51.0
平成20	274,299,000	1,409,934,063	754,763,339	5,380,000	649,790,724	480,464,339	53.5
差 額	49,384,000	△ 119,481,773	△ 96,901,469	596,000	△ 23,176,304	△ 146,285,469	△ 2.5
増減率	18.0	△ 8.5	△ 12.8	11.1	△ 3.6	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	323,683,000	56,534,850	0	267,148,150	17.5
平成20	274,299,000	205,691,724	0	68,607,276	75.0
差 額	49,384,000	△ 149,156,874	0	198,540,874	△ 57.5
増減率	18.0	△ 72.5	—	289.4	—

この会計は、農業改良資金助成法に基づき、新たな農業部門の経営若しくは農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合等に、国の助成のもとに造成された資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額657,861,870円、支出済額56,534,850円で、歳入歳出差引額は601,327,020円となっている。

収入済額は、繰越金549,071,615円、貸付金元利収入107,643,304円で、前年度に比べ96,901,469円(12.8%)減少している。これは、貸付金元利収入8,293,028円と繰越金48,907,797円が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入543,156,795円、違約金及び延納利息83,436,487円等で、営農業績不振等により貸付金の返済が延滞しているものである。

支出済額は、貸付事業費の貸付金35,643,118円、管理指導事務費の委託料7,382,996円等で前年度に比べ149,156,874円(72.5%)減少している。これは貸付事業費の償還金、利子及び割引料、一般会計への繰出金の減等によるものである。

不用額は、貸付事業費の貸付金264,356,882円、管理指導事務費の委託料1,303,004円等で、貸付実績が計画を下回ったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	215	758,319	1	7,098	827 (18)	84,832 (うち不納欠 損額5,976)	198	680,585
就農支援資金	30	304,864	7	28,545	26 (0)	28,788	37	304,621
合 計	245	1,063,183	8	35,643	853 (18)	113,620 (うち不納欠 損額5,976)	235	985,206

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成21	1,240,340,000	7,161,061,659	2,954,137,559	0	4,206,924,100	1,713,797,559	41.3
平成20	724,531,000	6,390,931,407	2,499,603,070	0	3,891,328,337	1,775,072,070	39.1
差 額	515,809,000	770,130,252	454,534,489	0	315,595,763	△ 61,274,511	2.2
増減率	71.2	12.1	18.2	—	8.1	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	1,240,340,000	992,200,032	0	248,139,968	80.0
平成20	724,531,000	525,346,390	0	199,184,610	72.5
差 額	515,809,000	466,853,642	0	48,955,358	7.5
増減率	71.2	88.9	—	24.6	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2,954,137,559円、支出済額992,200,032円で、歳入歳出差引額は1,961,937,527円となっている。

収入済額は、繰越金1,974,256,680円、貸付金元利収入979,184,310円等で、前年度に比べ454,534,489円(18.2%)増加している。これは、貸付金元利収入342,732,361円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入4,145,395,266円等で、前年度に比べ315,595,763円(8.1%)増加している。

支出済額は、公債費の元金949,773,917円、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金32,045,000円、公債費の利子7,501,974円等で、前年度に比べ466,853,642円(88.9%)増加している。

これは、公債費の元金444,773,201円が増加し、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金32,045,000円が皆増したことなどによるものである。

不用額は、公債費の元金201,712,083円、利子22,583,026円、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金17,955,000円等で、元金償還金の延滞による償還額減少及び貸付実績の減少などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
高度化資金	45	11,829,041	0	0	39 (4)	882,620	41	10,946,421
設備近代化資金	21	114,103	0	0	4 (1)	785	20	113,318
設備導入資金	2	18,790	0	0	2 (1)	11,670	1	7,120
設備貸与資金	9	128,638	1	32,045	8 (1)	71,066	9	89,617
合 計	77	12,090,572	1	32,045	53 (7)	966,141	71	11,156,476

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	500,448,000	520,075,875	520,075,875	0	0	19,627,875	100.0
平成20	450,448,000	450,448,015	450,448,015	0	0	15	100.0
差額	50,000,000	69,627,860	69,627,860	0	0	19,627,860	0.0
増減率	11.1	15.5	15.5	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	500,448,000	482,587,571	0	17,860,429	96.4
平成20	450,448,000	350,727,140	0	99,720,860	77.9
差額	50,000,000	131,860,431	0	△ 81,860,431	18.5
増減率	11.1	37.6	-	△ 82.1	-

この会計は、資本力に乏しく 対外的に信用度の低い中小企業の経営安定を図るために資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額520,075,875円、支出済額482,587,571円で、歳入歳出差引額は37,488,304円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入420,355,000円、繰越金99,720,875円で、前年度に比べ69,627,860円(15.5%)増加している。

支出済額は、中小企業振興資金貸付金の貸付金482,380,000円等で、前年度に比べ131,860,431円(37.6%)増加している。

不用額は、中小企業振興資金貸付金の貸付金17,620,000円等で、機械類貸与資金貸付金の残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械類貸与資金	16	2,298,368	1	482,380	13 (1)	420,355	16	2,360,393

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	712,837,000	741,958,306	741,958,306	0	0	29,121,306	100.0
平成20	636,348,000	724,867,846	724,705,058	0	162,788	88,357,058	100.0
差額	76,489,000	17,090,460	17,253,248	0	△ 162,788	△ 59,235,752	0.0
増減率	12.0	2.4	2.4	—	皆減	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	712,837,000	625,102,708	0	87,734,292	87.7
平成20	636,348,000	616,697,472	0	19,650,528	96.9
差額	76,489,000	8,405,236	0	68,083,764	△ 9.2
増減率	12.0	1.4	—	346.5	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額741,958,306円、支出済額625,102,708円で、歳入歳出差引額は116,855,598円となっている。

収入済額は、使用料628,107,702円、繰越金108,007,586円等で、前年度に比べ17,253,248円(2.4%)増加している。これは、使用料11,578,612円、繰越金5,855,849円等が増加したことによるものである。

支出済額は下地島空港管理費の委託料467,592,182円、給料42,776,564円、職員手当等34,194,723円等で、前年度に比べ8,405,236円(1.4%)増加している。

不用額は、下地島空港管理費の委託料68,102,818円、職員手当等3,108,277円等で、前年度に比べ68,083,764円(346.5%)増加している。

才 沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成21	218,982,000	523,498,115	214,387,377	0	309,110,738	△ 4,594,623	41.0
平成20	221,212,000	536,973,620	230,162,327	0	306,811,293	8,950,327	42.9
差 額	△ 2,230,000	△ 13,475,505	△ 15,774,950	0	2,299,445	△ 13,544,950	△ 1.9
増減率	△ 1.0	△ 2.5	△ 6.9	—	0.7	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	218,982,000	181,454,390	0	37,527,610	82.9
平成20	221,212,000	177,899,848	0	43,312,152	80.4
差 額	△ 2,230,000	3,554,542	0	△ 5,784,542	2.5
増減率	△ 1.0	2.0	—	△ 13.4	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより、母子福祉法の対象外となる母子又は、子のない寡婦に対して経済自立の助成と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額214,387,377円、支出済額181,454,390円で、歳入歳出差引額は32,932,987円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入158,131,840円、繰越金52,262,479円等で前年度に比べ15,774,950円(6.9%)減少している。

収入未済額は、貸付金元利収入303,845,349円等で、前年度に比べ2,299,445円(0.7%)増加している。

支出済額は、母子寡婦福祉費の貸付金178,031,000円等で、前年度に比べ3,554,542円(2.0%)増加している。

不用額は、母子寡婦福祉費の貸付金37,043,000円等で、修学資金等の資金需要が減少したことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母子寡婦福祉資金	2,382	1,261,118	307	178,031	10,021 (170)	157,877	2,519	1,281,272

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	15,364,910,950	14,253,721,615	13,628,257,720	0	625,463,895	△ 1,736,653,230	95.6
平成20	14,594,642,380	13,399,142,028	12,773,678,133	0	625,463,895	△ 1,820,964,247	95.3
差 額	770,268,570	854,579,587	854,579,587	0	0	84,311,017	0.3
増減率	5.3	6.4	6.7	—	0.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	15,364,910,950	13,119,034,912	1,999,140,083	246,735,955	85.4
平成20	14,594,642,380	12,184,806,008	2,182,550,950	227,285,422	83.5
差 額	770,268,570	934,228,904	△ 183,410,867	19,450,533	1.9
増減率	5.3	7.7	△ 8.4	8.6	—

この会計は、下水道の建設及びその運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額13,628,257,720円、支出済額13,119,034,912円で、歳入歳出差引額は509,222,808円となっている。

収入済額は、国庫補助金5,657,811,258円、負担金5,514,838,469円、県債1,195,700,000円等で、前年度に比べ854,579,587円(6.7%)増加している。

これは、繰越金が105,120,505円減少したものの、国庫補助金が629,952,922円、負担金が359,249,908円増加したことなどによるものである。

収入未済額625,463,895円は、沖縄県発注工事に係る違約金である。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費6,650,788,795円、下水道総務費の委託料1,530,845,417円、需用費1,258,103,831円等で、前年度に比べ934,228,904円(7.7%)増加している。

これは、下水道事業費の工事請負費810,754,095円、委託料288,125,650円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は1,999,140,083円で、これは、那覇浄化センター消化ガス発電機施設工事で設計変更等に係る工事進捗の遅れ等によるものである。

不用額は、下水道総務費の需用費50,096,169円等で、経費節減などによるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	157,913,000	168,875,922	158,400,860	0	10,475,062	487,860	93.8
平成20	157,011,000	168,054,536	158,312,822	0	9,741,714	1,301,822	94.2
差額	902,000	821,386	88,038	0	733,348	△ 813,962	△ 0.4
増減率	0.6	0.5	0.1	—	7.5	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	157,913,000	22,241,531	0	135,671,469	14.1
平成20	157,011,000	19,010,315	0	138,000,685	12.1
差額	902,000	3,231,216	0	△ 2,329,216	2.0
増減率	0.6	17.0	—	△ 1.7	—

この会計は、所有権の設定されていない所有者不明の土地の管理のため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額158,400,860円、支出済額22,241,531円で、歳入歳出差引額は136,159,329円となっている。

収入済額は、繰越金139,302,507円、財産運用収入18,663,161円等で、前年度に比べ88,038円(0.1%)増加している。

収入未済額は、財産運用収入8,342,861円、雑入の違約金及び延納利息2,132,201円で、前年度に比べ733,348円(7.5%)増加している。

支出済額は、土地管理費の委託料6,510,000円、給料3,925,256円、報酬3,507,560円等で、前年度に比べ3,231,216円(17.0%)増加している。

不用額は、予備費の131,206,000円、土地管理費の委託料1,606,000円等である。

ク 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	81,957,000	864,530,426	772,541,678	0	91,988,748	690,584,678	89.4
平成20	102,423,000	834,423,448	735,936,794	0	98,486,654	633,513,794	88.2
差額	△ 20,466,000	30,106,978	36,604,884	0	△ 6,497,906	57,070,884	1.2
増減率	△ 20.0	3.6	5.0	—	△ 6.6	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	81,957,000	37,062,980	0	44,894,020	45.2
平成20	102,423,000	19,447,076	0	82,975,924	19.0
差額	△ 20,466,000	17,615,904	0	△ 38,081,904	26.2
増減率	△ 20.0	90.6	—	△ 45.9	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額772,541,678円、支出済額37,062,980円で、歳入歳出差引額は735,478,698円となっている。

収入済額は、繰越金716,489,718円、貸付金元利収入51,069,505円等で、前年度に比べ36,604,884円(5.0%)増加している。

収入未済額は、貸付金元利収入89,885,495円等で、前年度に比べ6,497,906円(6.6%)減少している。

支出済額は、貸付事業費の貸付金35,706,000円等で、前年度に比べ17,615,904円(90.6%)増加している。

不用額は、貸付事業費の貸付金44,294,000円等で、資金需要の増に伴う貸し付けの増加等によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	189	251,482	11	35,706	135 (39)	51,070	161	236,118

(注) 本年度償還欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ケ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	396,791,000	410,721,674	394,490,495	0	16,231,179	△ 2,300,505	96.0
平成20	437,659,000	460,038,632	440,756,021	1,246,161	18,036,450	3,097,021	95.8
差額	△ 40,868,000	△ 49,316,958	△ 46,265,526	△ 1,246,161	△ 1,805,271	△ 5,397,526	0.2
増減率	△ 9.3	△ 10.7	△ 10.5	皆減	△ 10.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	396,791,000	389,884,819	0	6,906,181	98.3
平成20	437,659,000	435,889,403	0	1,769,597	99.6
差額	△ 40,868,000	△ 46,004,584	0	5,136,584	△ 1.3
増減率	△ 9.3	△ 10.6	—	290.3	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額394,490,495円、支出済額389,884,819円で、歳入歳出差引額は4,605,676円となっている。

収入済額は、市場使用料204,891,458円、一般会計繰入金115,751,000円、雑入68,981,419円等で、前年度に比べ46,265,526円(10.5%)減少している。

収入未済額は、雑入10,349,961円、市場使用料5,881,218円で、前年度に比べ1,805,271円(10.0%)減少している。

支出済額は、中央卸売市場管理費の需用費95,248,281円、委託料55,079,965円、公債費の元金79,858,939円等で、前年度に比べ46,004,584円(10.6%)減少している。

不用額は、中央卸売市場管理費の職員手当3,206,592円等で、給与改正等に伴うものである。

コ 沖縄県林業改善資金特別会計

歳入 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	15,249,000	86,734,685	38,601,157	0	48,133,528	23,352,157	44.5
平成20	15,320,000	92,323,949	44,890,421	0	47,433,528	29,570,421	48.6
差 額	△ 71,000	△ 5,589,264	△ 6,289,264	0	700,000	△ 6,218,264	△ 4.1
増減率	△ 0.5	△ 6.1	△ 14.0	—	1.5	—	—

歳出 (単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	15,249,000	14,946,743	0	302,257	98.0
平成20	15,320,000	15,201,000	0	119,000	99.2
差 額	△ 71,000	△ 254,257	0	183,257	△ 1.2
増減率	△ 0.5	△ 1.7	—	154.0	—

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、林業経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業生産高度化資金、林業労働福祉施設資金及び青年林業者等養成確保資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額38,601,157円、支出済額14,946,743円で、歳入歳出差引額は23,654,414円となっている。

収入済額は、繰越金29,689,421円、貸付金元利収入8,350,000円で、前年度に比べ6,289,264円(14.0%)減少している。

収入未済額は、貸付金元利収入47,895,000円、違約金及び延納利息238,528円で、前年度と比べ700,000円(1.5%)増加している。

支出済額は、貸付事業費の貸付金14,700,000円、管理指導事務費の委託料199,828円等で、前年度に比べ254,257(1.7%)円減少している。

不用額は、貸付事業費の貸付金300,000円等で、資金需要の減によるものである。なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
林業改善資金	32	95,945	1	14,700	6 (0)	8,350	33	102,295

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

サ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	2,197,565,000	2,188,652,834	2,188,652,834	0	0	△ 8,912,166	100.0
平成20	2,736,182,000	2,702,228,048	2,702,228,048	0	0	△ 33,953,952	100.0
差額	△ 538,617,000	△ 513,575,214	△ 513,575,214	0	0	25,041,786	0.0
増減率	△ 19.7	△ 19.0	△ 19.0	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	2,197,565,000	2,188,364,201	0	9,200,799	99.6
平成20	2,736,182,000	2,701,684,134	0	34,497,866	98.7
差額	△ 538,617,000	△ 513,319,933	0	△ 25,297,067	0.9
増減率	△ 19.7	△ 19.0	—	△ 73.3	—

この会計は、工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びに売却を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2,188,652,834円、支出済額2,188,364,201円で、歳入歳出差引額は288,633円となっている。

収入済額は、財産売払収入1,177,052,999円、県債947,600,000円、財産運用収入61,408,365円等で、前年度に比べ513,575,214円(19.0%)減少している。これは、県債は88,900,000円増加したが、財産売払収入が571,022,701円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金1,899,300,000円、利子245,483,960円、工鉦業振興費の委託料11,855,823円等で、前年度に比べ513,319,933円(19.0%)減少している。

これは、公債費の元金492,340,000円等が減少したことによるものである。

不用額は、公債費の利子3,429,040円等で、起債額の減及び起債借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

シ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	336,543,000	376,430,145	374,467,785	0	1,962,360	37,924,785	99.5
平成20	311,120,000	355,625,288	353,613,059	0	2,012,229	42,493,059	99.4
差額	25,423,000	20,804,857	20,854,726	0	△ 49,869	△ 4,568,274	0.1
増減率	8.2	5.9	5.9	—	△ 2.5	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	336,543,000	330,032,293	0	6,510,707	98.1
平成20	311,120,000	307,912,110	0	3,207,890	99.0
差額	25,423,000	22,120,183	0	3,302,817	△ 0.9
増減率	8.2	7.2	—	103.0	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額374,467,785円、支出済額330,032,293円で、歳入歳出差引額は44,435,492円となっている。

収入済額は、使用料110,906,619円、一般会計繰入金108,429,000円、県債107,200,000円等で、前年度に比べ20,854,726円(5.9%)増加している。これは、県債10,400,000円、使用料9,446,361円等が増加したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金202,418,852円、利子64,717,147円、宜野湾港管理費の委託料51,968,000円等で、前年度に比べ22,120,183円(7.2%)増加している。これは、公債費の利子2,991,937円は減少したものの、公債費の元金14,537,420円が増加したことなどによるものである。

不用額は、宜野湾港管理費の備品購入費4,380,000円等で、執行できなかったことなどによるものである。

ス 沖縄県自由貿易地域特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	388,120,000	431,815,569	360,652,435	0	71,163,134	△ 27,467,565	83.5
平成20	303,184,000	410,244,214	337,602,724	1,208,819	71,432,671	34,418,724	82.3
差額	84,936,000	21,571,355	23,049,711	△ 1,208,819	△ 269,537	△ 61,886,289	1.2
増減率	28.0	5.3	6.8	皆減	△ 0.4	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	388,120,000	358,115,412	0	30,004,588	92.3
平成20	303,184,000	184,420,512	0	118,763,488	60.8
差額	84,936,000	173,694,900	0	△ 88,758,900	31.5
増減率	28.0	94.2	—	△ 74.7	—

この会計は、自由貿易地域の管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額360,652,435円、支出済額358,115,412円で、歳入歳出差引額は2,537,023円となっている。

収入済額は、繰越金153,182,212円、使用料130,668,672円等で、前年度に比べ23,049,711円(6.8%)増加している。

これは、雑入15,018,809円が減少したものの、繰越金50,074,029円が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入53,052,819円、使用料17,164,691円等となっている。

支出済額は、自由貿易地域管理費の繰出金185,556,345円、需用費94,391,238円等で、前年度に比べ173,694,900円(94.2%)増加している。これは、自由貿易地域管理費の需用費34,546,085円は減少したものの、繰出金185,556,345円が増加したことなどによるものである。

不用額は、自由貿易地域管理費の需用費24,219,762円、繰出金2,884,655円等で、経費節減、使用料収入減に伴う繰出金の減などによるものである。

セ 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	155,818,000	164,116,014	164,116,014	0	0	8,298,014	100.0
平成20	169,090,000	169,051,000	169,051,000	0	0	△ 39,000	100.0
差 額	△ 13,272,000	△ 4,934,986	△ 4,934,986	0	0	8,337,014	0.0
増減率	△ 7.8	△ 2.9	△ 2.9	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	155,818,000	141,042,647	0	14,775,353	90.5
平成20	169,090,000	161,474,262	0	7,615,738	95.5
差 額	△ 13,272,000	△ 20,431,615	0	7,159,615	△ 5.0
増減率	△ 7.8	△ 12.7	—	94.0	—

この会計は、本県の地域特性を活用した戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額164,116,014円、支出済額141,042,647円で、歳入歳出差引額は23,073,367円となっている。

収入済額は、財産運用収入156,539,276円、繰越金7,576,738円等で、前年度に比べ4,934,986円(2.9%)減少している。これは、財産運用収入4,224,425円増加したものの、一般会計繰入金5,573,963円減少したことなどによるものである。

支出済額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金124,698,902円、産業振興基金管理費の給料8,299,488円等で、前年度に比べ20,431,615円(12.7%)減少している。これは、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金20,428,837円が減少したことなどによるものである。

不用額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金13,912,098円等で、補助事業の確定減などによるものである。

ノ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	828,732,000	859,065,134	855,085,004	0	3,980,130	26,353,004	99.5
平成20	541,975,850	573,703,916	573,703,916	0	0	31,728,066	100.0
差額	286,756,150	285,361,218	281,381,088	0	3,980,130	△ 5,375,062	△ 0.5
増減率	52.9	49.7	49.0	-	皆増	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	828,732,000	505,235,063	321,197,400	2,299,537	61.0
平成20	541,975,850	537,815,269	0	4,160,581	99.2
差額	286,756,150	△ 32,580,206	321,197,400	△ 1,861,044	△ 38.2
増減率	52.9	△ 6.1	皆増	△ 44.7	-

この会計は、中城湾港(新港地区)の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額855,085,004円、支出済額505,235,063円で、歳入歳出差引額は349,849,941円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金696,109,000円、使用料93,881,342円、県債29,200,000円等で、前年度に比べ281,381,088円(49.0%)増加している。これは、県債は78,000,000円減少したものの、一般会計繰入金が346,043,000円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金337,780,915円、利子77,896,636円、中城湾港建設費の工事請負費69,785,000円等で、前年度に比べ32,580,206円(6.1%)減少している。これは、公債費の利子11,710,771円、元金9,672,634円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、321,197,400円で、これは、経済対策臨時交付金の工事請負費、委託料等の繰越である。

不用額は、公債費の利子1,524,364円等で、起債の借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

タ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	2,718,733,475	1,676,107,010	1,676,107,010	0	0	△ 1,042,626,465	100.0
平成20	2,813,838,200	1,826,696,338	1,826,696,338	0	0	△ 987,141,862	100.0
差 額	△ 95,104,725	△ 150,589,328	△ 150,589,328	0	0	△ 55,484,603	0.0
増減率	△ 3.4	△ 8.2	△ 8.2	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	2,718,733,475	1,473,457,976	31,248,550	1,214,026,949	54.2
平成20	2,813,838,200	1,748,502,132	975,278,475	90,057,593	62.1
差 額	△ 95,104,725	△ 275,044,156	△ 944,029,925	1,123,969,356	△ 7.9
増減率	△ 3.4	△ 15.7	△ 96.8	1,248.1	—

この会計は、中城湾港の都市再開発等用地の取得造成並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1,676,107,010円、支出済額1,473,457,976円で、歳入歳出差引額は202,649,034円となっている。

収入済額は、県債1,224,200,000円、財産売払収入365,543,840円等で、前年度に比べ150,589,328円(8.2%)減少している。これは、財産売払収入は192,750,840円増加したものの、県債が258,900,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金1,206,508,946円、公債費の利子120,238,781円、港湾建設費の委託料55,703,575円等で、前年度に比べ275,044,156円(15.7%)減少している。これは、港湾建設費の工事請負費188,607,950円、公債費の元金66,089,350円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は31,248,550円で、これは、中城湾港マリンタウン臨海部土地造成事業で工法選定等に係る工事進捗の遅れによるものである。

不用額は、港湾建設費の工事請負費1,066,526,500円、委託料68,217,850円等で、マリーナ整備方針の見直しに伴うものである。

チ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	312,148,000	312,232,437	312,232,437	0	0	84,437	100.0
平成20	159,043,000	161,593,357	161,593,357	0	0	2,550,357	100.0
差額	153,105,000	150,639,080	150,639,080	0	0	△ 2,465,920	0.0
増減率	96.3	93.2	93.2	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	312,148,000	179,741,852	132,255,000	151,148	57.6
平成20	159,043,000	157,772,076	0	1,270,924	99.2
差額	153,105,000	21,969,776	132,255,000	△ 1,119,776	△ 41.6
増減率	96.3	13.9	皆増	△ 88.1	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額312,232,437円、支出済額179,741,852円で、歳入歳出差引額は132,490,585円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金203,577,000円、使用料102,240,330円等で、前年度に比べ150,639,080円(93.2%)増加している。これは、一般会計繰入金149,463,000円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金94,940,509円、駐車場管理費の委託料39,992,400円、公債費の利子19,565,663円等で、前年度に比べ21,969,776円(13.9%)増加している。これは、道路橋りょう費の工事請負費17,640,000円皆増したことなどによるものである。

翌年度繰越額は132,255,000円で、これは地域活性化・公共投資臨時交付金による事業で工事発注が年度末となったためである。

ツ 沖縄県公共用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	121,365,000	124,062,089	124,062,089	0	0	2,697,089	100.0
平成20	123,048,000	125,745,735	125,745,735	0	0	2,697,735	100.0
差額	△ 1,683,000	△ 1,683,646	△ 1,683,646	0	0	△ 646	0.0
増減率	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.3	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	121,365,000	121,364,302	0	698	100.0
平成20	123,048,000	123,047,948	0	52	100.0
差額	△ 1,683,000	△ 1,683,646	0	646	0.0
増減率	△ 1.4	△ 1.4	—	1,242.3	—

この会計は、公共用地先行取得等事業債を活用し、公共事業の効率的な執行を図ることを目的に設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額124,062,089円、支出済額121,364,302円で、歳入歳出差引額は2,697,787円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金121,364,302円で、前年度に比べ1,683,646円(1.3%)減少している。これは、一般会計繰入金が1,683,646円減少したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金118,400,000円、利子2,964,302円で、前年度に比べ1,683,646円(1.4%)減少している。これは、公債費の利子が1,683,646円減少したことによるものである。

テ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成21	234,159,000	260,815,847	260,815,847	0	0	26,656,847	100.0
平成20	218,525,000	344,000,590	344,000,590	0	0	125,475,590	100.0
差額	15,634,000	△ 83,184,743	△ 83,184,743	0	0	△ 98,818,743	0.0
増減率	7.2	△ 24.2	△ 24.2	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21	234,159,000	232,387,776	0	1,771,224	99.2
平成20	218,525,000	217,284,743	0	1,240,257	99.4
差額	15,634,000	15,103,033	0	530,967	△ 0.2
増減率	7.2	7.0	—	42.8	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額260,815,847円、支出済額232,387,776円で、歳入歳出差引額は28,428,071円となっている。

収入済額は、県債134,100,000円、繰越金126,715,847円で、前年度に比べ83,184,743(24.2%)減少している。これは、県債が83,100,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金209,119,600円、利子23,268,176円で、前年度に比べ15,103,033円(7.0%)増加している。これは、公債費の元金が14,520,000円増加したことなどによるものである。

不用額は、公債費の利子1,770,824円等で、借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。